

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財)札幌市芸術文化財団	所管課	市)文化振興課		
		記入者	担当	小川	電話
基本財産	81,212千円	本市出資額	40,606千円 (出資割合 50.0%)		
設立年月日	昭和61年(1986年)4月1日	出資年月日	昭和61年(1986年)4月1日		
設立・出資目的	札幌から新しい芸術文化の創造を目指し、芸術文化に関し、広く一般に、参加と鑑賞の機会を提供するとともに、優れた創作活動の奨励を図り、もって市民の豊かな情操の涵養と我が国の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。	沿革	昭和61年	(財)札幌芸術の森設立	
			平成11年	(財)札幌市教育文化財団と統合し、	
			平成19年	(財)札幌市芸術文化財団へ名称変更	
			平成25年	(財)札幌彫刻美術館と統合 公益財団法人へ移行	
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)				
主な出資者	① 札幌市 (50.0%)		② 札幌市芸術文化財団 (43.8%)		③ 北海道新聞社 (0.6%)
	④ 毎日新聞社北海道支社 (0.6%)		⑤ 朝日新聞社北海道支社 (0.6%)		⑥ 読売新聞社北海道支社 (0.6%)
団体所在地	〒005-0864 札幌市南区芸術の森2丁目75番地			電話	011-521-5114

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌芸術の森及び本郷新記念札幌彫刻美術館の管理・運営事業 (7ページ)	② 札幌コンサートホールの管理・運営事業 (8ページ)
<p>【芸術の森】文化芸術都市さっぽろのシンボルとして施設の管理運営を行うとともに、多数の展覧会や観賞会、サッポロ・シティ・ジャズ等の事業を主催し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい文化芸術の場を創出する。</p> <p>【彫刻美術館】施設の管理運営を行うとともに、多くの展覧会を開催し、彫刻を中心とした美術の振興を図る。</p>	国内有数の音響を誇る音楽専用ホールとして、施設の管理運営を行うとともに、著名演奏家の招聘や親しみある演奏会の開催など、数多くのコンサートを主催し、音楽文化環境の創造や音楽文化の普及振興を図る。
③ 札幌市教育文化会館の管理・運営事業 (9ページ)	④ 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業 (10ページ)
音楽、舞踊、演劇、美術等の舞台芸術の制作及び発表の場として、施設の管理運営及び多彩な事業を展開し、本市の舞台芸術の振興を図る。	各種展覧会の拠点会場として、市民の使用に供するために施設の管理運営を行い、本市の文化芸術の振興を図る。
⑤ 札幌市民交流プラザの管理・運営事業 (11ページ)	⑥
舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与する。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	95.0% (主要事業支出合計 3,634,031千円 ÷ 総支出 3,824,045千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当団体は、文化芸術施設の管理運営と多彩な主催事業の実施により、市民が優れた文化芸術に親しむ機会や環境を数多く提供しており、設立目的に対する事業効果は高い。今後も、団体の持つ専門性を活かして他団体や施設と連携を図ることで、一層の事業効果を生み出していくことが求められる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	幅広い分野において多彩な文化芸術事業を展開するとともに円滑な施設運営が行われている。これらは、文化芸術に対する市民の関心や理解を深めることに寄与するものであり、当団体の設立目的に合致した事業展開がなされていると評価できる。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位：人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成					
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
常勤理事	2	0	0	0	12	0	25	46	16	16	0
常勤監事	0	0	0	0		平均年齢		37.1	歳		
非常勤理事	8										
非常勤監事	2										
職員						217					
常勤管理職	5	4	12	2							
常勤一般職	1	0	91	73							
非常勤職員	29										

役員		任期	
理事	2	年	
監事	4	年	
代表権のある役員 の就任年月			
理事長	R5.6		
副理事長	R5.7		
職員総数の推移(人)			
R03.4.1時点	218		
R04.4.1時点	225		

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,854,389	3,900,549	(100.0%)	(+46,160)
			経常費用(b)	3,534,087	3,824,045		(+289,958)
			うち管理費等(c)	13,554	13,795	(0.4%)	(+241)
			うち人件費(d)	1,064,185	1,067,304	(27.4%)	(+3,119)
			当期経常増減額(e)	320,302	76,504		(▲243,798)
	当期正味財産増減額(f)		307,889	68,077		(▲239,812)	
	貸借対照表	資産(g)		2,613,129	2,664,604		(+51,475)
		流動資産(h)		1,157,185	1,230,891		(+73,706)
		固定資産(i)		1,455,944	1,433,713		(▲22,231)
		うち基本財産(j)		81,212	81,212		(0)
		負債(k)		760,533	743,931		(▲16,602)
		流動負債(l)		598,718	586,918		(▲11,800)
		固定負債(m)		161,815	157,013		(▲4,802)
		正味財産(n)		1,852,596	1,920,673		(+68,077)
借入金残高(o)		0	0		(0)		

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	経常収益(a)は前年度比4,616万円余の増加となった。受取指定管理費は昨年度から引き続き施設キャンセルの全額返金に加え、今年度は光熱費高騰についても補填対象となり、1億789万円余を札幌市より追加で受けたことが要因。併せて、利用料金収益は前年度比で1億1,052万円余の増加、また主催公演においても集客が好調だったことから、入場料収益が5,378万円余の増加となった。
b	経常費用(b)は前年度比2億8,995万円余の増加となった。燃料費高騰により光熱水費は前年度比1億0,617万円余の増加、主催公演がコロナ禍以前の状況に戻りつつあることから諸謝金や委託費については、合わせて1億6,058万円余の増加となっている。
n	上記の結果、正味財産(n)は6,807万円余の増加となった。いわゆる「剰余金」であるが、「公益のために集めた財産は公益目的事業に充てる」という公益法人制度の原則に則り、令和5年度予算へ充当を行った。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	51,394	90,442	(+39,048)
市委託料	3,007,369	2,805,481	(▲201,888)
市業務委託料	693	1,762	(+1,069)
うち随意契約	693	1,762	(+1,069)
市指定管理費	3,006,676	2,803,719	(▲202,957)
うち非公募	2,920,917	2,727,261	(▲193,656)
(参考)再委託額	1,144,523	1,166,244	(+21,721)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(38.1%)	(41.6%)	(+3.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	464,563	575,084	(+110,521)
うち非公募	447,495	561,875	(+114,380)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,771,384	1,839,461	(+68,077)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	70.9%	72.1%	(+1.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	193.3%	209.7%	(+16.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	78.6%	74.6%	(▲3.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	17,681千円	17,336千円	(▲345千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	27.6%	27.4%	(▲0.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	62千円	61千円	(▲1千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.4%	0.4%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	88.7%	86.7%	(▲2.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	91.4%	89.0%	(▲2.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由

健全性については、自己資本比率、流動比率、固定比率及び借入金依存度はいずれも良好な値を維持しており、健全性は高い。
 生産性においては、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、前年に比べ利用料金収入等が回復しており、職員一人当たり経常収益は前年より増加した。人件費率(経常収益比)は前年より減となっており、職員一人当たり管理費及び管理費率(経常収益比)は前年と同等の数字となっている。
 また、自立性については、市文化芸術施設の管理運営等を主要事業としており、依存度、財政的関与割合と本市への財政的依存度が高い。このことから、本市以外の助成金や協賛金の獲得など、自立性の向上を図る必要がある。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○出資比率の見直し検討						
①	市出資金	目標	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	
		実績	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	40,606千円 (出資比率50%)	
		評価		達成	達成	
②	市出資比率の見直し検討	目標		検討	検討	検討
		実績	現状維持	現状維持	現状維持	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○理事・評議員の就任、市派遣職員の継続						
①	市派遣職員数	目標	6	5	5	
		実績	7	6	5	
		評価	達成	達成		
②	市職員の理事就任数	目標	2	2	2	
		実績	2	2	2	
		評価	達成	達成		
③	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1	
		実績	1	1	1	
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○「札幌市文化芸術基本計画」の実現に向けた文化芸術施設の有効活用						
①	文化芸術施設（6施設）の満足度	目標	90%	90%	90%	
		実績	95.2%	94.8%	95.5%	
		評価	達成	達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○事業編成の見直しによる収支均衡の保持						
①	当期経常収支	目標	0千円	0千円	0千円	
		実績	▲11,435千円	320,301千円	76,504千円	
		評価	達成	達成		
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○内部管理体制の強化						
①	勤怠システムの導入	目標	調整	導入	導入済	
		実績	試験導入	導入	導入済み	
		評価	達成	達成		
②	コンプライアンス関連研修の受講率	目標	100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%	
		評価	達成	達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数	目標	18件	20件	22件	
		実績	11件	11件	33件	
		評価		未達成	達成	
②	障がいのある方の雇用人数	目標	4(法定4)	4(法定4)	4(法定4)	
		実績	4(法定4)	4	3	
		評価		達成	未達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託件数については、目標値を上回った。一方で、障がいのある方の雇用人数については、退職に伴い、目標値を下回った。札幌市障がい者元気スキルアップ事業の利用を継続するとともに、各相談機関や支援事業者等との連携を行い、雇用の確保と定着に取り組む。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://sapporo-caf.org/
Eメールアドレス	secretariat@sapporo-caf.org
<p>【経営状況等】</p> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
<p>【事業情報等】</p> <input type="checkbox"/> 実施事業(イベント)情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他()	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：広報誌 <ol style="list-style-type: none"> 芸術の森 ニュースリリース「今週の芸森。」 施設総合案内パンフレット 子供向け夏・冬休みイベント情報誌「もりくる」 コンサートホール KitaraNEWS、年間主催公演スケジュール 教育文化会館 情報誌「楽」、告知ペーパー「act」 市民ギャラリー 札幌市民ギャラリー 展覧会のご案内 市民交流プラザ wave times+ (広報誌) 「創成おさんぽMAP」「ホテルグルメ特集」(会員特典情報掲載) 	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 札幌芸術の森管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：小川	電話：211-2261
(1)事業内容	<p>【札幌芸術の森】</p> <p>① 施設の管理運営</p> <p>② 主催事業</p> <p>(1) 音楽・舞台芸術事業 (2) 芸術の森美術館事業</p> <p>(3) 工芸・工房事業 (4) 利用促進他</p> <p>【本郷新記念札幌彫刻美術館】</p> <p>① 施設の管理運営</p> <p>② 主催事業</p> <p>(1) 展覧会事業 (2) 本郷新記念札幌彫刻賞</p> <p>(3) 貸館事業 (4) 普及事業</p> <p>(5) 協力事業 (6) 利用促進</p>		<p>市指定管理費(非公募) 696,654</p> <p>市補助金 11,125</p> <p>市負担金 38,270</p>
(2)事業目的	<p>【札幌芸術の森】</p> <p>芸術文化都市さっぽろのシンボルとして、個性ある新しい札幌文化を育てることを目指し、「制作・研修機能」、「情報・交流機能」、「鑑賞・発表機能」を持つ新しい芸術文化の場を創出し、札幌が誇りとする豊かな大自然と、都市、芸術、文化が調和した環境の形成を目的とする。</p> <p>【本郷新記念札幌彫刻美術館】</p> <p>本市ゆかりの彫刻家である本郷新の業績を顕彰するとともに、本市における彫刻を中心とした美術の振興を図ることで、本市の文化芸術の振興に寄与することを目的とする。</p>		
(3)事業開始	<p>【札幌芸術の森】 昭和61年(1986年)7月27日</p> <p>【本郷新記念札幌彫刻美術館】 昭和56年(1981年)6月29日</p>		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		801,049	900,816	(+99,767)
		(20.8%)	(23.1%)		
	市補助金・交付金・負担金	11,368	49,395	(+38,027)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	690,298	696,654	(+6,356)	
	市施設利用料金収入	29,834	45,209	(+15,375)	
	自主事業収入(補助金除く)	46,415	48,623	(+2,208)	
	その他収入	23,134	60,935	(+37,801)	
	費用(支出)	861,211	961,839	(+100,628)	
	事業費	832,109	917,653	(+85,544)	
	管理費等	29,102	44,186	(+15,084)	
	収支差	▲ 60,162	▲ 61,023	(▲ 861)	
	収支比率	93.01%	93.66%	(+0.64%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	30事業	37事業	28事業	31事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、裾野を拡大する事業	58事業	61事業	63事業	56事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	14事業	19事業	18事業	20事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	21事業	29事業	21事業	18事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	27事業	33事業	31事業	36事業
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	芸術の森 総入園者数(人)	271,719	500,000	410,210	500,000
②	芸術の森 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	93	95	95	95
③	彫刻美術館 入館者数(人)	11,846	14,000	14,526	14,000
④	彫刻美術館 利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	99	95	97	95
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>芸術の森では、多彩な展覧会や、彫刻作品を題材にした謎解きなどの野外美術館を活用したイベントを実施するなど、創意工夫をしながら事業実施に努めた点は高く評価できる。また、サッポロ・シティ・ジャズにおいては3年ぶりにパークジャズライブを実施したほか、地元の団体、企業とのタイアップ事業等を開催し、ジャズの裾野拡大に努めた。前年度に比べ来園者数は増えているが目標値に届いていないため、引き続き来園者数の増に向けた取組を継続されたい。</p> <p>彫刻美術館では、主催展覧会の他、多彩な普及事業を開催する等により来館者を伸ばしており、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供したことについて高く評価できる。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>芸術の森の収支状況については、光熱費の高騰等により全体としてマイナス決算であり、厳しい経営状況が続いている。民間助成金の獲得等に努めるとともに、安定的な施設運営を行っていくために事業内容の見直しや効率化を図り、経費削減に努められたい。</p>

事業評価 (2) 札幌コンサートホールの管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：小川	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 音楽鑑賞事業 (2) 音楽普及事業 (3) 教育・人材育成事業 (4) 全国ホール等とのネットワーク事業 (5) その他事業（名義共催公演） (6) 利用促進・PR活動 (7) チケット等販売事業 (8) Kitaraボランティアとの連携		市指定管理費(非公募) 671,096 市補助金 24,915 市委託料(随意契約) 1,762
(2)事業目的	音楽の鑑賞その他音楽に関する活動の場を提供すること及び音楽に関する事業を行うことにより、音楽芸術の振興及び音楽を通じた人材育成・国際交流の推進を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年)7月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		899,197 (23.3%)	1,006,310 (25.8%)	(+107,113)
市補助金・交付金・負担金		22,312	24,915	(+2,603)	
市業務委託料		693	1,762	(+1,069)	
市指定管理費		688,817	671,096	(▲ 17,721)	
市施設利用料金収入		117,458	168,410	(+50,952)	
自主事業収入(補助金除く)		5,889	9,987	(+4,098)	
その他収入		64,028	130,140	(+66,112)	
費用(支出)		816,063	987,516	(+171,453)	
事業費		745,398	922,658	(+177,260)	
管理費等		70,665	64,858	(▲ 5,807)	
収支差		83,134	18,794	(▲ 64,340)	
収支比率		110.19%	101.90%	(▲ 8.28%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	7事業	14事業	14事業	13事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、視野を拡大する事業	46事業	77事業	75事業	66事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	7事業	13事業	13事業	13事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	17事業	24事業	23事業	22事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	22事業	29事業	29事業	26事業
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	利用率(大ホール) (%)	79	87	81	86
②	総利用人数 (人)	135,470	380,000	256,767	375,000
③	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	95	96	95	96
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 総入場者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比較し大きく回復したが、目標数を下回っている。引き続き多彩な公演やその魅力を発信する広報によって、さらなる改善に向け取り組んでいくことが求められる。 各主催事業では、質の高い多様な公演を実施し、市民へ音楽鑑賞の機会を提供したほか、地元音楽家への活動支援やオンラインを活用したセミナーの実施など、音楽文化の普及・人材育成にも力を入れていることは高く評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、多彩な公演の実施等により、入場料収益の確保に努めていることは評価できる。支出の増については光熱費単価の値上がりによる影響が大きく、やむを得ない事情といえるが、引き続き経費削減のための取り組みを進めるよう努められたい。

事業評価 (3) 札幌市教育文化会館の管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：小川	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 芸術文化を創造し、発信する事業 (2) 芸術文化の普及振興のため、育成・支援を行う事業 (3) 札幌市民芸術祭 (4) 広報活動		市指定管理費(非公募) 312,437 市補助金 2,000
(2)事業目的	文化芸術及び教育活動の中心的な施設として、音楽、舞踊、演劇、美術等の制作及び発表の場に供し、それらの事業を行うことで、本市の舞台芸術の振興を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	昭和52年(1977年)7月15日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		462,167	439,251	(▲ 22,916)
		(12.0 %)	(11.3 %)		
	市補助金・交付金・負担金	2,000	2,000	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	352,260	312,437	(▲ 39,823)	
	市施設利用料金収入	99,860	115,059	(+15,199)	
	自主事業収入(補助金除く)	3,566	4,693	(+1,127)	
	その他収入	4,481	5,062	(+581)	
	費用(支出)	415,309	407,834	(▲ 7,475)	
	事業費	384,026	381,993	(▲ 2,033)	
	管理費等	31,283	25,841	(▲ 5,442)	
	収支差	46,858	31,417	(▲ 15,441)	
	収支比率	111.28%	107.70%	(▲ 3.58%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	9事業	17事業	17事業	12事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、視野を拡大する事業	28事業	36事業	36事業	34事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	15事業	25事業	25事業	18事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	16事業	20事業	21事業	18事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	8事業	9事業	8事業	7事業
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	大ホール利用率 (%)	55	80	74	-
②	総利用者数 (人)	198,699	456,000	265,544	-
③	利用者アンケート結果 (%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	92	92	100	-
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 活動指標について、おおむね目標どおりに事業を実施することで、文化芸術体験の場を継続的に提供していることは評価できる。利用者からの声については、仕様書の要求水準である80%を超えており、適切な施設運営がなされていると評価できるが、アンケート回答数が24件と非常に少なく、大半の施設利用者の意見を把握できていない点が課題として挙げられることから、より多くの意見集約が必要である。施設の利用については、大ホール利用率、利用者数ともに目標値には届かなかったものの、前年度に比べ大幅に回復傾向にあるため、R6年度の休館工事終了後も利用者が安心して使用できる施設運営に努め、来館者数増加に向けて取り組まれない。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 コロナ禍における施設利用制限等が緩和されたことで利用料金収入が増加するとともに、自主事業収入が大きく増加している点は評価できる。収支を良好に保てるよう、引き続き施設の稼働率向上や収入確保に向けた取組が必要である。

事業評価 (4) 札幌市民ギャラリーの管理・運営事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化振興課	担当：小川	電話：211-2261
(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 (1) 市民ギャラリー美術映画会 (2) 市民ギャラリースプリングコンサート (3) 市民ギャラリー手づくり作品市場 (4) 市民ギャラリーワークショップ (5) カルチャーナイト2022～忘れられたダイヤを探せ【オンライン】 (6) 市民ギャラリー子ども映画会 など		市指定管理費(公費) 76,458
(2)事業目的	展覧会、展示会のための会場として市民の使用に供すること及び各種事業を行うことで、本市の文化芸術の振興に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和57年(1982年)2月28日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		103,729	90,451	(▲ 13,278)
		(2.7%)	(2.3%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	85,759	76,458	(▲ 9,301)	
	市施設利用料金収入	17,068	13,209	(▲ 3,859)	
	自主事業収入(補助金除く)	759	623	(▲ 136)	
	その他収入	143	161	(+18)	
	費用(支出)	97,114	93,866	(▲ 3,248)	
	事業費	97,114	92,667	(▲ 4,447)	
	管理費等	0	1,199	(+1,199)	
	収支差	6,615	▲ 3,415	(▲ 10,030)	
	収支比率	106.81%	96.36%	(▲ 10.45%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	3事業	2事業	2事業	4事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、視野を拡大する事業	8事業	9事業	8事業	10事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	4事業	3事業	2事業	5事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	3事業	3事業	4事業	4事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	2事業	2事業	2事業	2事業
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	展示室の利用率(%)	73	85	88	85
②	入場者数(人)	81,822	81,000	73,954	135,000
③	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	96	93	96	93
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響によりいくつかの事業が中止となったが、札幌コンサートホールとの連携事業を創意工夫により実施したほか、ギャラリー利用団体と協力して多彩なワークショップを開催するなど、施設のネットワークを活かした事業を実施することで、継続的な鑑賞機会の提供を行っている点は評価できる。また、施設の利用については、工事休館により利用可能日数が減少する中、前年度よりも利用率が回復傾向にあり、高い利用率を実現している。今後も、新規も含む施設利用者の獲得につながる事業の実施に努め、市民が文化芸術に親しむ機会の提供を継続することを期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響や工事休館の影響があつたにも関わらず、利用料金収入及び自主事業収入において計画値(利用料金収入13,646千円、自主事業収入525千円)に近い数値となっており、堅調な実績をあげていると言える。引き続き貸館利用の促進により利用料金収入の確保に向けた取組が必要である。

事業評価 (5) 札幌市民交流プラザの管理運営事業

1. 事業概要

事業所管課：市民文化局文化振興課

担当：小川

電話：211-2261

(1)事業内容	① 施設の管理運営 ② 主催事業 1 札幌文化芸術劇場に関する事業 (1) 創造事業 (2) 鑑賞事業 (3) 普及・育成事業 (4) 交流事業 (5) 舞台技術向上への取組 2 札幌文化芸術交流センターに関する事業 (1) 文化芸術の普及・発信、にぎわい創出事業 (2) 文化芸術活動支援事業・文化芸術に関する調査研究事業 3 広報・利用促進に関する事業 (1) 広報 (2) 利用促進	市指定管理費(非公募) 1,047,075 市補助金 5,000 市負担金 9,132
	(2)事業目的	舞台芸術、音楽、美術等の企画、制作及び実施等を通じて、文化芸術活動及び生涯学習の振興と人々の来訪及び交流の促進を図ることにより、市民の創造性を育むとともに、市民生活の質の向上と地域のにぎわいの創出に寄与することを目的とする。
(3)事業開始	平成28年(2016年)4月1日	

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,590,085 (41.3%)	1,464,033 (37.5%)	▲ 126,052
事業 支出 (単位 千円)	市補助金・交付金・負担金	15,714	14,132	▲ 1,582	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	1,189,542	1,047,075	▲ 142,467	
	市施設利用料金収入	200,343	233,198	+ 32,855	
	自主事業収入(補助金除く)	8,420	34,450	+ 26,030	
	その他収入	176,066	135,178	▲ 40,888	
	費用(支出)	1,351,285	1,389,720	+ 38,435	
	事業費	1,289,584	1,319,060	+ 29,476	
	管理費等	61,701	70,660	+ 8,959	
	収支差	238,800	74,313	▲ 164,487	
	収支比率	117.67%	105.35%	▲ 12.32%	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	芸術文化を核として、一般の方々の交流・参加する機会を提供する事業	6事業	5事業	17事業	10事業
②	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、視野を拡大する事業	76事業	59事業	76事業	61事業
③	トレーニングや発表の場等の提供による人材育成事業	22事業	11事業	45事業	11事業
④	地元芸術家等の紹介及び活動を支援する振興事業	26事業	17事業	26事業	14事業
⑤	利用促進のためのサービス向上、営業、広報活動事業	11事業	11事業	11事業	8事業
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	札幌文化芸術劇場ホール利用率(%)	80	80	88	80
②	札幌文化芸術交流センター利用率(%)	63	75	77	75
③	来館者数(図書・情報館含む)	752,003	1,200,000	1,196,687	1,200,000
④	利用者アンケート結果(%) (施設、職員対応等が「普通」以上の割合)	95	80	96	80
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	事業数の活動指標について目標を達成しており、市民が文化芸術に触れる機会を十分に提供しており、地域のにぎわいを創出しているという点で評価できる。アンケート結果も目標値を大きく上回っており、利用者が高い満足度を感じていることが確認でき、市民生活の質の向上に寄与していることについて高く評価できる。 今後も、施設利用に係る利便性向上により一層努め、引き続き来館者数増加に向けて取り組まれない。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	コロナ禍における施設利用制限等が緩和されたことで利用料金収入が増加するとともに、自主事業収入が大きく増加している点は評価できる。今後も高い水準を維持しながら、利用料金収入と自主事業収入の増加に取り組まれない。

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	911,675,092	969,637,152	△57,962,060
未収金	237,629,159	104,310,782	133,318,377
未収収益	1,687,140	1,822,033	△134,893
前払金	8,685,628	5,834,202	2,851,426
仮払金	16,500	16,500	-
立替金	259,542	232,934	26,608
商品	15,196,114	15,371,825	△175,711
仕掛品	-	850,500	△850,500
貯蔵品	55,741,473	59,109,062	△3,367,589
流動資産合計	1,230,890,648	1,157,184,990	73,705,658
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,426,875	1,426,875	-
投資有価証券	79,784,800	79,784,800	-
基本財産合計	81,211,675	81,211,675	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	157,012,774	161,815,398	△4,802,624
基金引当資産	877,881,518	885,110,518	△7,229,000
周年事業準備資金	64,700,000	64,700,000	-
記念事業準備資金	37,700,000	37,700,000	-
既存事業拡大準備資金	159,000,000	169,000,000	△10,000,000
器具備品	229,033	343,893	△114,860
特定資産合計	1,296,523,325	1,318,669,809	△22,146,484
(3) その他固定資産			
建物	3,571,056	2,984,412	586,644
構築物	-	12,273,006	△12,273,006
車両運搬具	3	486,356	△486,353
器具備品	31,927,237	33,988,469	△2,061,232
美術品	1,920,000	1,920,000	-
ソフトウェア	18,394,932	4,154,248	14,240,684
敷金	165,000	256,500	△91,500
その他固定資産合計	55,978,228	56,062,991	△84,763
固定資産合計	1,433,713,228	1,455,944,475	△22,231,247
資産合計	2,664,603,876	2,613,129,465	51,474,411
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	299,343,003	267,674,406	31,668,597
未払費用	55,805,370	47,334,142	8,471,228
未払法人税等	1,083,600	6,461,600	△5,378,000
未払消費税等	10,281,200	28,803,600	△18,522,400
前受金	202,386,650	236,097,493	△33,710,843
預り金	18,018,160	12,346,505	5,671,655
仮受金	-	270	△270
流動負債合計	586,917,983	598,718,016	△11,800,033
2. 固定負債			
退職給付引当金	157,012,774	161,815,398	△4,802,624
固定負債合計	157,012,774	161,815,398	△4,802,624
負債合計	743,930,757	760,533,414	△16,602,657
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金等	816,287,139	823,516,139	△7,229,000
寄付金	89,290,112	89,404,972	△114,860
指定正味財産合計	905,577,251	912,921,111	△7,343,860
(うち基本財産への充当額)	(81,211,675)	(81,211,675)	-
(うち特定資産への充当額)	(824,365,576)	(831,709,436)	△7,343,860
2. 一般正味財産	1,015,095,868	939,674,940	75,420,928
(うち特定資産への充当額)	(315,144,975)	(325,144,975)	△10,000,000
正味財産合計	1,920,673,119	1,852,596,051	68,077,068
負債及び正味財産合計	2,664,603,876	2,613,129,465	51,474,411

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	240,000	240,658	△658
基本財産受取利息	240,000	240,658	△658
② 特定資産運用益	9,127,351	7,796,552	1,330,799
特定資産受取利息	9,127,351	7,796,552	1,330,799
③ 事業収益	3,680,954,085	3,698,724,033	△17,769,948
受取指定管理費	2,803,718,759	3,006,676,451	△202,957,692
利用料金収益	575,083,813	464,562,991	110,520,822
受講料収益	21,147,140	4,733,820	16,413,320
入場料収益	146,143,460	92,362,526	53,780,934
商品売上金収益	12,956,609	10,241,125	2,715,484
出品料収益	293,036	92,465	200,571
受託販売手数料収益	11,117,931	7,357,900	3,760,031
広告料収益	98,872,500	102,155,000	△3,282,500
見学科収益	29,000	24,000	5,000
受託業務収益	-	1,320,000	△1,320,000
管理許可等収益	11,591,837	9,197,755	2,394,082
④ 受取補助金等	128,601,000	121,530,810	7,070,190
受取地方公共団体補助金	43,040,000	40,436,608	2,603,392
受取民間助成金	22,765,000	21,892,000	873,000
受取国庫助成金	62,796,000	59,202,202	3,593,798
⑤ 受取負担金	70,197,577	18,314,972	51,882,605
受取負担金	70,197,577	18,314,972	51,882,605
⑥ 受取寄付金	1,014,860	264,631	750,229
受取寄付金	900,000	150,000	750,000
特定資産受贈益振替額	114,860	114,631	229
⑦ 雑収益	10,414,442	7,516,941	2,897,501
雑収益	10,414,442	7,516,941	2,897,501
経常収益計	3,900,549,315	3,854,388,597	46,160,718
(2) 経常費用			
① 事業費	3,810,250,067	3,520,532,884	289,717,183
役員報酬	13,095,000	13,095,000	-
給料手当	600,850,833	605,081,798	△4,230,965
賃金	268,865,951	263,935,294	4,930,657
退職給付費用	21,958,991	19,818,631	2,140,360
福利厚生費	153,683,914	153,689,540	△5,626
旅費交通費	32,206,613	16,122,538	16,084,075
通信運搬費	20,651,005	19,391,854	1,259,151
減価償却費	20,921,728	20,801,171	120,557
消耗什器備品費	2,740,465	4,737,287	△1,996,822
商品売上原価	7,068,936	6,471,190	597,746
消耗品費	81,458,115	83,716,868	△2,258,753
図書費	212,668	750,796	△538,128
修繕費	24,978,207	46,271,392	△21,293,185
印刷製本費	74,470,717	75,532,451	△1,061,734
燃料費	38,117,598	31,018,794	7,098,804
光熱水費	528,674,637	422,494,984	106,179,653
賃借料	39,992,033	29,850,797	10,141,236
保険料	3,815,281	3,091,258	724,023
諸謝金	220,834,660	139,160,484	81,674,176
報償費	12,359,938	8,419,094	3,940,844
交際費	3,000	5,500	△2,500
食糧費	3,337,206	1,338,550	1,998,656
広告料	43,775,543	37,630,334	6,145,209
手数料	23,718,563	18,579,624	5,138,939
租税公課	101,998,919	125,079,070	△23,080,151
支払負担金	50,791,960	35,510,445	15,281,515
支払寄付金	27,117,862	24,752,595	2,365,267
委託費	1,380,749,597	1,301,838,706	78,910,891
管理許可等費用	11,591,837	9,931,474	1,660,363
雑費	-	2,178,046	△2,178,046
雑損失	208,290	237,319	△29,029

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	13,794,716	13,554,028	240,688
役員報酬	855,000	855,000	-
給料手当	6,075,341	5,803,054	272,287
賃金	452,267	470,372	△18,105
退職給付費用	182,169	196,393	△14,224
福利厚生費	1,284,476	1,239,699	44,777
旅費交通費	119,481	82,908	36,573
通信運搬費	223,463	220,810	2,653
減価償却費	101,515	102,388	△873
消耗品費	107,478	210,987	△103,509
図書費	5,042	-	5,042
修繕費	6,108	396,432	△390,324
印刷製本費	148,354	111,605	36,749
賃借料	720,911	558,471	162,440
保険料	24,400	27,360	△2,960
報償費	1,760	4,235	△2,475
食糧費	5,278	1,703	3,575
広告料	126,400	74,150	52,250
手数料	298,740	294,674	4,066
租税公課	2,235	4,530	△2,295
支払負担金	134,766	121,450	13,316
委託費	2,919,532	2,732,807	186,725
雑費	-	45,000	△45,000
経常費用計	3,824,044,783	3,534,086,912	289,957,871
当期経常増減額	76,504,532	320,301,685	△243,797,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	4	3	1
器具備品除却損	4	3	1
経常外費用計	4	3	1
当期経常外増減額	△4	△3	△1
税引前当期一般正味財産増減額	76,504,528	320,301,682	△243,797,154
法人税、住民税及び事業税	1,083,600	6,461,600	△5,378,000
当期一般正味財産増減額	75,420,928	313,840,082	△238,419,154
一般正味財産期首残高	939,674,940	625,834,858	313,840,082
一般正味財産期末残高	1,015,095,868	939,674,940	75,420,928
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	240,000	240,658	△658
基本財産受取利息	240,000	240,658	△658
(2) 特定資産運用益	6,707,051	7,980,252	△1,273,201
特定資産受取利息	6,707,051	7,980,252	△1,273,201
(3) 特定資産評価損	3,180,000	6,019,700	△2,839,700
特定資産評価損	3,180,000	6,019,700	△2,839,700
(4) 特定資産償還損	1,628,700	-	1,628,700
特定資産償還損	1,628,700	-	1,628,700
(5) 一般正味財産への振替額	△9,482,211	△8,151,841	△1,330,370
一般正味財産への振替額	△9,482,211	△8,151,841	△1,330,370
当期指定正味財産増減額	△7,343,860	△5,950,631	△1,393,229
指定正味財産期首残高	912,921,111	918,871,742	△5,950,631
指定正味財産期末残高	905,577,251	912,921,111	△7,343,860
Ⅲ 正味財産期末残高	1,920,673,119	1,852,596,051	68,077,068

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1：芸術文化事業	小計	取1：付帯事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	120,000	120,000	-	-	120,000	-	240,000
基本財産受取利息	120,000	120,000	-	-	120,000	-	240,000
②特定資産運用益	9,127,351	9,127,351	-	-	-	-	9,127,351
特定資産受取利息	9,127,351	9,127,351	-	-	-	-	9,127,351
③事業収益	3,366,031,365	3,366,031,365	314,922,720	314,922,720	-	-	3,680,954,085
受取指定管理費	2,603,634,787	2,603,634,787	200,083,972	200,083,972	-	-	2,803,718,759
利用料金収益	483,861,089	483,861,089	91,222,724	91,222,724	-	-	575,083,813
受講料収益	21,147,140	21,147,140	-	-	-	-	21,147,140
入場料収益	146,143,460	146,143,460	-	-	-	-	146,143,460
商品売上金収益	5,512,540	5,512,540	7,444,069	7,444,069	-	-	12,956,609
出品料収益	293,036	293,036	-	-	-	-	293,036
受託販売手数料収益	10,227,113	10,227,113	890,818	890,818	-	-	11,117,931
広告料収益	95,183,200	95,183,200	3,689,300	3,689,300	-	-	98,872,500
見学科収益	29,000	29,000	-	-	-	-	29,000
管理許可等収益	-	-	11,591,837	11,591,837	-	-	11,591,837
④受取補助金等	128,601,000	128,601,000	-	-	-	-	128,601,000
受取地方公共団体補助金	43,040,000	43,040,000	-	-	-	-	43,040,000
受取民間助成金	22,765,000	22,765,000	-	-	-	-	22,765,000
受取国庫助成金	62,796,000	62,796,000	-	-	-	-	62,796,000
⑤受取負担金	69,602,395	69,602,395	595,182	595,182	-	-	70,197,577
受取負担金	69,602,395	69,602,395	595,182	595,182	-	-	70,197,577
⑥受取寄付金	1,014,860	1,014,860	-	-	-	-	1,014,860
受取寄付金	900,000	900,000	-	-	-	-	900,000
特定資産受贈益振替額	114,860	114,860	-	-	-	-	114,860
⑦雑収益	3,020,370	3,020,370	7,394,072	7,394,072	-	-	10,414,442
雑収益	3,020,370	3,020,370	7,394,072	7,394,072	-	-	10,414,442
経常収益計	3,577,517,341	3,577,517,341	322,911,974	322,911,974	120,000	-	3,900,549,315
(2) 経常費用							
①事業費	3,517,047,694	3,517,047,694	293,202,373	293,202,373		-	3,810,250,067
役員報酬	12,667,500	12,667,500	427,500	427,500		-	13,095,000
給料手当	552,258,857	552,258,857	48,591,976	48,591,976		-	600,850,833
賃金	250,045,888	250,045,888	18,820,063	18,820,063		-	268,865,951
退職給付費用	20,451,633	20,451,633	1,507,358	1,507,358		-	21,958,991
福利厚生費	141,485,148	141,485,148	12,198,766	12,198,766		-	153,683,914
旅費交通費	31,482,733	31,482,733	723,880	723,880		-	32,206,613
通信運搬費	19,535,697	19,535,697	1,115,308	1,115,308		-	20,651,005
減価償却費	20,192,651	20,192,651	729,077	729,077		-	20,921,728
消耗什器備品費	2,534,923	2,534,923	205,542	205,542		-	2,740,465
商品売上原価	2,149,429	2,149,429	4,919,507	4,919,507		-	7,068,936
消耗品費	75,424,472	75,424,472	6,033,643	6,033,643		-	81,458,115
図書費	202,591	202,591	10,077	10,077		-	212,668
修繕費	23,353,739	23,353,739	1,624,468	1,624,468		-	24,978,207
印刷製本費	71,898,166	71,898,166	2,572,551	2,572,551		-	74,470,717
燃料費	38,115,826	38,115,826	1,772	1,772		-	38,117,598
光熱水費	483,969,964	483,969,964	44,704,673	44,704,673		-	528,674,637
賃借料	34,997,772	34,997,772	4,994,261	4,994,261		-	39,992,033
保険料	3,454,280	3,454,280	361,001	361,001		-	3,815,281
諸謝金	220,834,660	220,834,660	-	-		-	220,834,660
報償費	11,190,258	11,190,258	1,169,680	1,169,680		-	12,359,938
交際費	3,000	3,000	-	-		-	3,000
食糧費	3,324,194	3,324,194	13,012	13,012		-	3,337,206
広告料	43,070,362	43,070,362	705,181	705,181		-	43,775,543
手数料	22,812,950	22,812,950	905,613	905,613		-	23,718,563
租税公課	91,461,291	91,461,291	10,537,628	10,537,628		-	101,998,919
支払負担金	50,653,702	50,653,702	138,258	138,258		-	50,791,960
支払寄付金	26,922,942	26,922,942	194,920	194,920		-	27,117,862
委託費	1,262,345,063	1,262,345,063	118,404,534	118,404,534		-	1,380,749,597
管理許可等費用	-	-	11,591,837	11,591,837		-	11,591,837
雑損失	208,003	208,003	287	287		-	208,290

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1：芸術文化事業	小 計	収1：付帯事業	小 計			
②管理費					13,794,716	-	13,794,716
役員報酬					855,000	-	855,000
給料手当					6,075,341	-	6,075,341
賃金					452,267	-	452,267
退職給付費用					182,169	-	182,169
福利厚生費					1,284,476	-	1,284,476
旅費交通費					119,481	-	119,481
通信運搬費					223,463	-	223,463
減価償却費					101,515	-	101,515
消耗品費					107,478	-	107,478
図書費					5,042	-	5,042
修繕費					6,108	-	6,108
印刷製本費					148,354	-	148,354
賃借料					720,911	-	720,911
保険料					24,400	-	24,400
報償費					1,760	-	1,760
食糧費					5,278	-	5,278
広告料					126,400	-	126,400
手教料					298,740	-	298,740
租税公課					2,235	-	2,235
支払負担金					134,766	-	134,766
委託費					2,919,532	-	2,919,532
經常費用計	3,517,047,694	3,517,047,694	293,202,373	293,202,373	13,794,716	-	3,824,044,783
当期經常増減額	60,469,647	60,469,647	29,709,601	29,709,601	△13,674,716	-	76,504,532
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	4	4	-	-	-	-	4
器具備品除却損	4	4	-	-	-	-	4
經常外費用計	4	4	-	-	-	-	4
当期經常外増減額	△4	△4	-	-	-	-	△4
他会計振替前当期一般正味財産増減額	60,469,643	60,469,643	29,709,601	29,709,601	△13,674,716	-	76,504,528
他会計振替額	14,324,042	14,324,042	△28,626,001	△28,626,001	14,301,959	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	74,793,685	74,793,685	1,083,600	1,083,600	627,243	-	76,504,528
法人税、住民税及び事業税	-	-	1,083,600	1,083,600	-	-	1,083,600
当期一般正味財産増減額	74,793,685	74,793,685	-	-	627,243	-	75,420,928
一般正味財産期首残高						-	939,674,940
一般正味財産期末残高						-	1,015,095,868
II 指定正味財産増減の部							
(1) 基本財産運用益	120,000	120,000	-	-	120,000	-	240,000
基本財産受取利息	120,000	120,000	-	-	120,000	-	240,000
(2) 特定資産運用益	6,707,051	6,707,051	-	-	-	-	6,707,051
特定資産受取利息	6,707,051	6,707,051	-	-	-	-	6,707,051
(3) 特定資産評価損	3,180,000	3,180,000	-	-	-	-	3,180,000
特定資産評価損	3,180,000	3,180,000	-	-	-	-	3,180,000
(4) 特定資産償還損	1,628,700	1,628,700	-	-	-	-	1,628,700
特定資産償還損	1,628,700	1,628,700	-	-	-	-	1,628,700
(5) 一般正味財産への振替額	△9,362,211	△9,362,211	-	-	△120,000	-9	△9,482,211
一般正味財産への振替額	△9,362,211	△9,362,211	-	-	△120,000	-	△9,482,211
当期指定正味財産増減額	△7,343,860	△7,343,860	-	-	-	-	△7,343,860
指定正味財産期首残高						-	912,921,111
指定正味財産期末残高						-	905,577,251
III 正味財産期末残高						-	1,920,673,119